



市の人口及び面積(平成31年3月末現在)

人口	124,014	人
世帯数	52,696	世帯
面積	87.02	km ²

※面積は10月1日現在

平成30年度うるま市決算報告

一般会計市債現在高

(単位:千円、%)

借入先	平成29年度末現在高	平成30年度末現在高	構成比
政府資金	12,529,029	12,310,380	24.9
公営企業金融公庫	150,075	95,032	0.2
市中銀行	1,539,707	1,428,560	2.9
その他金融機関	9,284,712	8,585,229	17.3
共済等	1,045,719	885,988	1.8
地方公共団体金融機構	25,338,121	26,136,080	52.8
その他	76,389	50,368	0.1
合計	49,963,752	49,491,637	100.0

うるま市の基金現在高

(単位:千円、%)

名称	平成29年度末現在高	平成30年度末現在高	構成比
財政調整基金	5,263,920	5,020,041	26.9
減債基金	6,044,278	6,048,143	32.4
地域振興基金	2,447,963	2,387,848	12.8
こどもゆめ基金	1,291,936	1,571,310	8.4
公共施設等総合管理基金	1,135,802	1,981,409	10.6
ふるさと応援寄付基金	48,395	89,790	0.5
その他	1,180,769	1,589,243	8.5
合計	17,413,063	18,687,784	100.0

特別会計

(単位:千円、%)

会計名	予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険	16,243,308	16,150,569	99.4	15,864,771	97.7
介護保険	9,843,627	9,872,874	100.3	9,617,229	97.7
公共下水道事業	2,633,058	2,456,571	93.3	2,406,182	91.4
農業集落排水事業	23,706	23,832	100.5	20,650	87.1
後期高齢者医療	1,016,244	1,020,793	100.4	1,014,428	99.8
合計	29,759,943	29,524,639	-	28,923,260	-

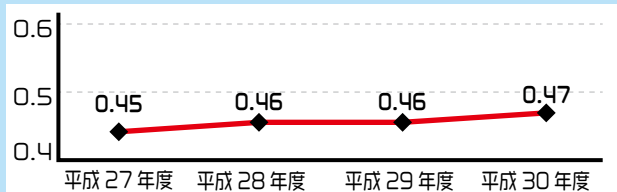
市有財産の状況

土地	建物	山林	有価証券等
行政財産	行政財産		有価証券
2,363,127.77㎡	447,340.95㎡	3,523,457.76㎡	23,602千円
			出資金等
普通財産	普通財産		656,044千円
5,143,012.10㎡	6,268.61㎡		債権
			571,369千円

※端数調整の都合上、構成比の合計が100%とならない場合があります。

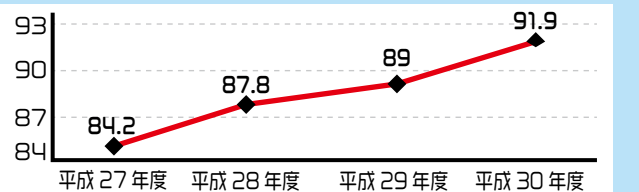
うるま市の財政指標推移

財政力指数



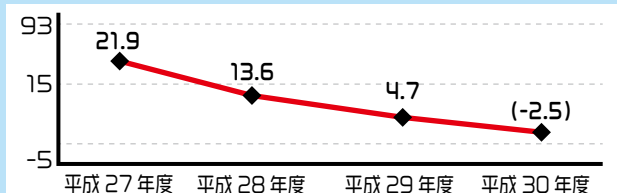
行政サービスを行うために必要な経費をどの程度自力調達できているのか、財政力の強弱を示す割合で過去3年の平均値となります。1に近いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになります。

経常収支比率



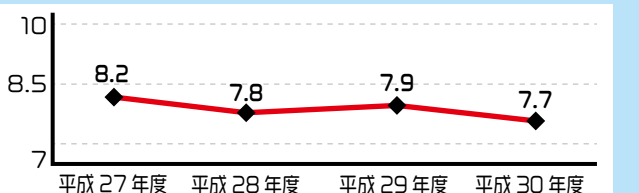
毎年度、経常的に入ってくるお金が臨時的な支出を除いて、どのくらい経常的経費(人件費、扶助費および公債費など)に使われているのかを示す割合となっています。この割合が高いほど、市が自由に使うことができるお金が少ないこととなります。

将来負担比率



将来負担比率とは、借金や今後支出が見込まれる費用などの将来負担しなければいけない費用が、1年間の収入に対してどのくらいあるのか、将来の負担が大きすぎないかを判断するために国が定めた基準です。この割合が350%を超えると黄色信号が出されることとなります。平成30年度の将来負担比率はマイナスとなっており、将来負担額に対する充当可能な財源額が、将来負担額を上回っていることによるものです。

実質公債費比率



実質公債費比率とは、1年間の収入に対して借金の返済額がどれくらいになるのか、借金返済の負担が大きすぎないかをチェックするために国が定めた基準です。この割合が25%を超えると黄色信号が出され、公共事業に必要な費用の借入が制限されるなど財政の早期健全化を行うこととなります。

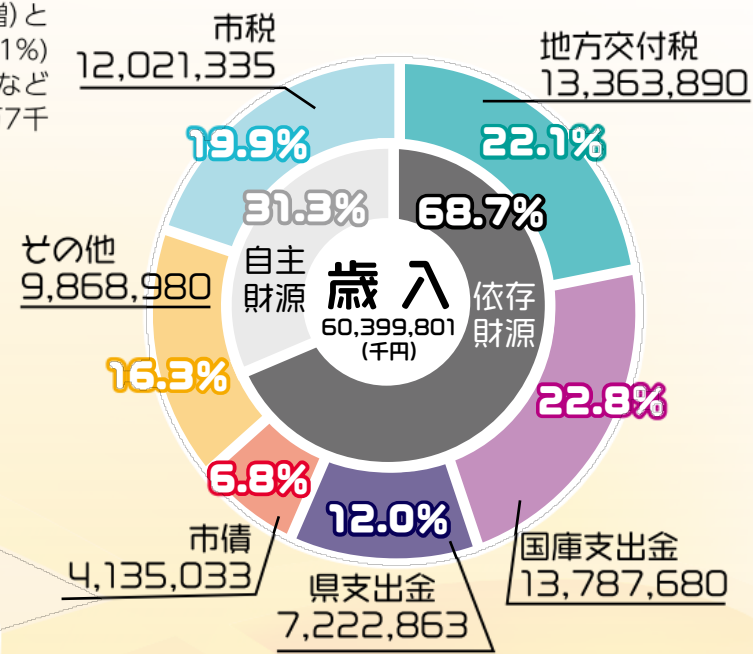
報告します！うるま市の財政状況

市民のみなさまが納めた税金や、国から交付される地方交付税、国や県からの補助金など、市の収入がどのような行政サービスに使われているのかをお知らせします。今後とも、市民のみなさまの市政へのご理解とご協力をお願いします。

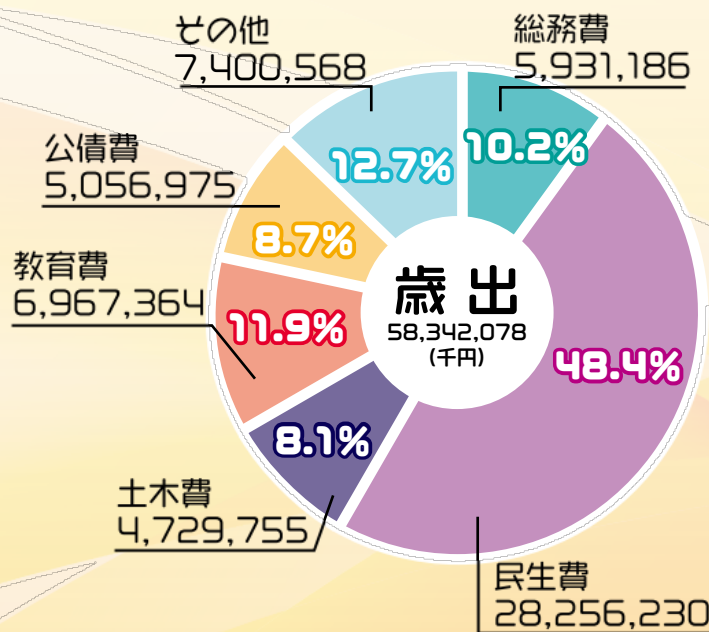
一般会計決算の概要

歳入において、自主財源である市税については120億2,135万5千円(19.9%)となり、当初予算を上回る収入(13.1%、13億9,016万円の増)となりました。しかしながら、地方交付税(22.1%)や国庫支出金(22.8%)、県支出金(12.0%)など依存財源と呼ばれる収入が415億1,968万7千円(68.7%)と大きな割合を占めています。

歳入決算額 603億9,980万円



歳出決算額 583億4,208万円



歳出については、福祉や医療、子育て支援などの経費である民生費(48.4%)や市の総合的な事務事業、交通安全、防犯対策等に要する経費である総務費(10.2%)、学校教育や生涯学習などの経費である教育費(11.9%)が大きく、これらの経費が決算額のうち411億5,478万円(70.5%)を占めています。

※端数調整の都合上、構成比の合計が100%とならない場合があります。

財政用語チェック

歳入と歳出…国または地方公共団体(県、市町村)の一般会計年度におけるすべての収入と支出のことです。

(歳入の部)

- 市税…市民税や固定資産税など市民や法人が収めた税金
- 地方交付税…所得税など国が徴収した税金の中から、地方公共団体の財政状況に応じて交付されるお金
- 国・県支出金…事業などの特定の目的の財源として、国や県から交付されるお金
- 市債…道路、公園、学校などの公共施設整備のために、市が借り入れるお金
- その他…財産収入、繰入金、寄附金など
- 標準財政規模…人口、面積等から算定するその団体の標準的な一般財源の規模であり、うるま市は、およそ275億円。

(歳出の部)

- 総務費…市の総合的な事務事業、交通安全、防犯対策等に要するお金
- 民生費…児童、高齢者、障がい者などの福祉及び子育て支援に要するお金
- 土木費…道路建設や公園の整備、市営住宅の管理などに要するお金
- 教育費…幼稚園、小中学校をはじめ社会教育や文化振興などの教育全般に要するお金
- 公債費…市債の元金・利子の返済に要するお金
- その他…消防、商工業振興、議会、ごみ処理などに要するお金